

平成30(2018)年度

学部

東洋大学 自己点検・評価(学科フォーム)

部門名 : 経営学部 経営学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。	○学部、学科又は課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容 ○大学の理念・目的と学部・学科の目的の関連性	※1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「●●学部規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、学部規程に適切に定めている。			
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
		4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
2) 大学の理念・目的及び学部の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	○学部、学科又は課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示	5 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		6 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部の目的等の周知及び公表	7 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3) 大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定	8 大学の理念・目的を踏まえ、各学部における目的等を実現していくため、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	・●●学部●●学科 中長期計画 ・中長期計画フィードバックコメント ・その他()	平成29年度より全学的な方針の下、各学科の中長期計画を策定し、平成35年度までの到達目標とその計画を明確に定めている。また、学長施策である「教育活動改革支援予算」により、理念目的の実現に向けた教育プログラムの企画と実行を進めている。	A		
		9 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。	・2018年度第1回～第3回、第5回経営学科会議議事録 ・2017年度学長フォーラム発表資料 ・2017年度経営学科中長期計画報告 ・2018年度経営学部教授会資料	中長期計画に記載した事業計画のそれぞれについてWGを設置し、実施経過を学科会議で確認している。また、それらが適切に実行されていることを検証するとともに、理念・目的と整合していることを確認している。事業計画のうち経営学部全体で実施しているものについては、経営学部内に委員会を設置し、実施経過を経営学部教授会で確認している。また、それらが適切に実施されていることを検証するとともに、理念・目的と整合していることを確認している。			
4) 大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	○教育組織としての適切な検証体制の構築	10 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(人材の育成に関する目的、学生に修得させるべき能力等の教育目標) ・2015年度第7回、2016年度第2回、2018年度第5回経営学科会議議事録	経営学科2016年度カリキュラムの「人材の育成に関する目的」および「学生に修得させるべき能力等の教育目標」が適切であることを、2015年から2018年まで、経営学科会議においてほぼ年1回の頻度で定期的に確認している。	A		
		11 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・2016年度第1回・第2回、2018年度第5回経営学科会議議事録	経営学科の「人材の育成に関する目的」および「学生に修得させるべき能力等の教育目標」の適切性の検証を、学科長の責任の下、学科会議で実施するというプロセスを明確にし、これらが適切であることを経営学科会議で検証している。	A		

※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部・学科の現状には大きな問題がないことと、第3期認証評価の評価項目を踏まえ、点検評価項目の見直しを図ったが、この項目における影響はないと判断し、毎年の自己点検・評価は実施しないこととする。(平成29年9月14日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表	12 教育目標を明示しているか。	・「●●学部規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を学部規程に適切に定めている。	A	※1と同様	
		13 ディプロマ・ポリシーを設定し、かつ公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「●●学部規程」 ・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定め、ホームページにて公表している。			
		14 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(ディプロマ・ポリシー、学生に修得させるべき能力等の教育目標) ・2018年度第5回経営学科会議議事録	教育目標とディプロマ・ポリシーは、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現のいずれの観点においても整合していることを、経営学科会議で確認している。	A		
		15 ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(ディプロマ・ポリシー) ・2018年度第5回経営学科会議議事録	ディプロマ・ポリシーには学生が修得すべき具体的な知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されていることを、経営学科会議で確認している。	A		
2)授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等	16 カリキュラム・ポリシーを設定し、かつ公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「●●学部規程」 ・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定め、ホームページにて公表している。	A	※1と同様	
		17 カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(カリキュラム・ポリシー) ・2018年度第5回経営学科会議議事録	カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されていることを、経営学科会議で確認している。			
	18 ○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性	・『経営学部 履修要覧2018』(カリキュラム・ポリシー、学生に修得させるべき能力等の教育目標、ディプロマ・ポリシー) ・2018年度第5回経営学科会議議事録	カリキュラム・ポリシーは、教育目標およびディプロマ・ポリシーに示された知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現を網羅しており、これらを効果的に学修するための方針となっていることを、経営学科会議で確認している。	A			
3)教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	○各学部において適切に教育課程を編成するための措置 ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系的への配慮 ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ(必修、選択等) ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定 (＜学士課程＞初年次教育、高大接続への配慮、基盤教育と専門教育の適切な配置等)	19 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(カリキュラム・ポリシー、教育課程表、カリキュラム・マップ) ・2017年度第6回、2018年度第5回経営学科会議議事録	経営学科の2016年度カリキュラムは、必修の導入教育科目、専門基礎科目、経営学科コア科目を第1 Semesterに配置し、専門学習を深めるための土台を築いている。また、専門科目を①経営組織・経営管理、②経営戦略、③経営情報・分析メソッド、④財務・会計・マーケティングの4つの分野で構成し、それぞれについて基礎、応用、実践の順に体系的に配置しており、それぞれに履修開始Semesterを設定し、基礎・応用・発展の順に履修できるようにしている。こうしたカリキュラム・ポリシーおよびカリキュラム・マップの適切性を経営学科会議で確認している。各授業科目の単位数及び時間数が大学設置基準及び学則に則り適切に設定されていることについて、シラバス点検の結果として確認している。	A		
		20 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。					
		21 授業科目の位置づけ(必修、選択等)に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。					
		22 専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(カリキュラム・ポリシー、教育課程表、カリキュラム・マップ) ・2018年度第5回経営学科会議議事録	専門教育への導入に関する配慮は、必修科目の「基礎実習講義」で行っている。また、「経営学」「現代の経営」「経営統計基礎」など8科目の学部共通の専門基礎科目でも、同様の配慮を行っている。専門教育の位置づけは教育課程表およびカリキュラム・マップに示している。教養教育の位置づけは教育課程表に示している。卒業、履修の要件が適切にバランスよく設定されており、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっていることを経営学科会議で確認している。	A		
		23 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。					
		24 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。					
		25 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。					
26 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。							
27 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。	・2018年度経営学部教授会資料(経営学部委員名簿、委員会報告)	経営学部内に資格取得推進委員会を設置し、CPA、税理士、中小企業診断士、証券アナリスト、FP、簿記などのキャリア教育に関わる正課外教育を推進しているほか、統計資格対策講座など教育目的に照らした資格の取得支援を推進している。これらは学部共通の指導体制であるが、経営学科の教員は中小企業診断士に関わる正課外教育を主に担当しており、また、統計検定対策講座にも委員として関与している。これらの体制については年度最初の教授会において教員が共有している。また、実施状況と成果報告は都度教授会で報告されており、支援が機能していることを確認している。	A				

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	○各学部において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等) ・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等) ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 <学士課程> ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 ・適切な履修指導の実施	28 単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定し、学部規程に規定している(卒業要件外の科目を除く)。	※1と同様		
		29 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料、点検結果報告書 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部による全科目のシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
		30 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
		31 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『2018年度新入生オリエンテーション 経営学科の歩き方』 ・『2018年度基礎実習講義指導書』 ・2018年度第2回、第3回経営学科会議議事録	少人数型の導入教育「基礎実習講義」では教員2名が指導にあたり、学生と教員ならびに学生同士のコミュニケーションを重視した教育を行うことで、学生の主体的な参加を促している。経営学科の第1セメスタアンケートを通じて、「基礎実習講義」で学生が主体的に参加できていることを経営学科会議で検証している。また、同じく少人数型の導入教育「基礎演習入門」では受講生8～10名につき1名のSAを配置し、教員に加えてSAが受講生に積極的に働きかけることで、学生の主体的な参加を促している。経営学科の第1セメスタアンケートの結果と、それに対する経営学科としての見解を学生にフィードバックすることで、学生の主体的な参加を促している。これらの科目では、少人数教育に適した40～60人規模の教室を毎年利用できるよう、教務課を通じて調整を行っている。	S		
		32 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。	・『2018年度新入生オリエンテーション 経営学科の歩き方』 ・2018年度第2回経営学科会議議事録 ・2018年度シラバス(教員プロフィール)	新入生オリエンテーションにおいて、『経営学科の歩き方』に記載したモデル履修ケース等を活用しながら、教員と在学生が新入生の履修指導を行い、履修の相談に対応できる体制を整えている。また、その有効性について、新入生オリエンテーションのアンケート結果に基づき、学科会議にて検証している。 全教員がオフィスアワーを設定し、学生の学修相談を受けられる体制を整えている。	S		
		33 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。	・2017年度経営学科中長期計画報告 ・経営学科KPI(各種アンケート指標) ・『経営学部 履修要覧2018』(カリキュラム・ポリシー) ・2018年度第2回経営学科会議議事録 ・2017年度学長フォーラム発表資料	アクティブ・ラーニング型授業の「基礎実習講義」を2004年度より継続実施している。同科目の運営にあたっては学科内にWGを設置し、実施報告と改善方針について経営学科会議で共有している。同様に、アクティブ・ラーニング型授業の「基礎演習入門」を2016年度カリキュラムより導入し、学科内にWGを設置して同科目の運営と改善を行っている。こうした取り組みの効果を知る方法として、経営学科独自の第1セメスタアンケートの結果や、全学実施の在校生アンケートおよび卒業生アンケートの結果を学科会議で共有し、教育の質的転換のためのフィードバック情報としている。担当教員だけでなく学科教員でこうした情報を共有することは、経営学科における生きたFD活動として位置づけている。その他、演習を除くすべての授業回を学科教員向けに原則として公開するといったFD活動に取り組んでいる。また、教育支援システムToyoNet-ACEの授業コースへの教員の相互登録を通じた仮想的な授業公開などを行い、教育の質的転換を実現するためのFD活動を実施している。以上の取り組みが経営学科の学習到達目標に照らした教育方法として適切であることを、経営学科会議で確認している。	A		
34 カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。							
5) 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ・卒業・修了要件の明示 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与	35 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。		シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。	※1と同様		
		36 海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続に従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
		37 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。	・2018年度第4回経営学科会議議事録 ・2018年度基礎実習講義実施要領、領域別採点基準 ・2018年度基礎演習入門WG会議資料 ・2018年度経営統計基礎担当者打合せ記録 ・2017年度経営学部教授会資料	「基礎実習講義」「基礎演習入門」「経営統計基礎」などの複数コース開講科目において共通のシラバス、共通の採点基準を設け、これを適用している。「基礎実習講義」については成績評価結果の客観性および厳格性を学科会議で確認している。他の科目については、シラバス点検を通じて、成績評価の客観性を担保するための取り組みを実施している。教員別のGPA評価平均値を経営学部内で共有し、成績評価分布における各教員の相対的位置が把握できるようにしている。これにより、成績評価の検証を行っている。	A		
		38 卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	卒業要件は、学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している。また、新入生には履修ガイドと併せて、履修指導を行っており、卒業要件については十分に説明している。	※1と同様		
		39 ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(ディプロマ・ポリシー、卒業要件) ・2018年度第5回経営学科会議議事録 ・経営学部教授会資料	ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性を、学科長の責任の下、経営学科会議で検証している。学科のディプロマ・ポリシーに修得すべき具体的な学習成果を明示しており、それらを基準として学位授与を行っている。学位授与においては経営学部教授会で審議し、承認するというプロセスが確立している。	A		
40 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続に従って、学位を授与しているか。							

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
6) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ○学習成果を把握及び評価するための方法の開発 《学習成果の測定方法例》 ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取	41 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・経営学科KPI(各種アンケートの総括) ・2018年度第2回経営学科会議議事録 ・2017年度学長フォーラム発表資料 ・『経営学科の歩き方』	全学実施の卒業時アンケートに加えて、経営学科独自の第1セメスタアンケートや、経営学科卒業生インタビューを実施することで、学生の学習成果および学科の教育効果を定量的・定性的に測定している。また、その結果を経営学科会議で確認している。学習成果の評価指標については、GPAに基づく方法を基本としている。2016年度に評価指標WGを設置し、学習成果を測定する学科独自の試験の作成や、卒業試験を新たに導入する案などについて検討した。また、PROG試験の活用についても検討した。しかし、これらは学習成果のある特定の側面しか測定することができないなどの課題が示された。卒業試験については、履修や単位と結びつかない卒業要件を設けることの是非についても議論した。このような議論を経て、GPAに基づく方法が学習成果を測定する有用な手段であることを経営学科会議で確認している。そのため、学習成果を測定するためのGPAとは異なる評価手法は、経営学科として開発・運用していない。	A		
		42 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。					
7) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ・学習成果の測定結果の適切な活用 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	43 カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。	・2015年度第7回、2016年度第2回、2017年度第2回、2018年度第5回経営学科会議議事録 ・2017年度学長フォーラム発表資料	カリキュラムの適切性を、学科長の責任の下、定期的に経営学科会議で確認している。直近では2018年度に実施しており、その前は2016年度に実施した。特に、2016年度カリキュラムより新たに導入した経営学科コア科目について、在学生の履修率や単位修得率をカリキュラムの適切性の評価指標とし、その結果を2017年度学長フォーラム発表資料にまとめ、その内容について2017年度の学科会議で確認している。こうした資料に基づき、学科内でカリキュラム検討WGを設置し、カリキュラムの改善を行っている。2017年第2回学科会議にて検討し、一部の科目の配当年度を変更するなどして、現行の2018年度カリキュラムが運用されている。	A		
		44 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。					
		45 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。					

(5) 学生の受け入れ

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期		
1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法	46 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A	※1と同様			
		47 アドミッションポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(アドミッション・ポリシー)	アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等について記載してある。					
		48 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ	全学部・全学科において、大学ホームページにて公表している。					
2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。	○学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学選抜制度の適切な設定 ○入試委員会等、責任所在を明確にした入学選抜実施のための体制の適切な整備 ○公正な入学選抜の実施 ○入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学選抜の実施	49 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(アドミッション・ポリシー) ・東洋大学入学試験要項 ・2017年度第7回経営学科会議事録	一般入試では、総合的な学力を問うために、3教科以上の受験科目を必要とする入試方式を基本とし、3教科均等、4教科均等、5教科均等のほかに、英語重視や国語重視などの多様な入試方式を設定している。 外国人留学生入試では、自分の考えを日本語で的確に表現する能力を問うために、日本語と英語の試験による一次選考を通過した受験生に対して面接を実施している。 附属高等学校および指定校の推薦入試では、総合的な知識と、経営学を学ぶ態度が備わっていることを問うために、一定の評定平均を上回る受験生を対象に面接を実施している。 これらの入試方式はすべてアドミッション・ポリシーに整合しており、特定の入試方式に著しく偏っていないことを経営学科会議で確認している。 それぞれの入試方式の募集人員や選考方法は、東洋大学入試情報サイトにて明示している。	S	※1と同様			
		50 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。						入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。
		51 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。							学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制において、障がいのある受験生からの申告を受ける環境を整えており、その後受験時には、障がいの状況に応じた試験環境(時間延長、支援者の介添、点字対応、特別試験教室の用意など)を整えるなど、公平な受験機会を確保している。
		52 学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。また責任所在を明確にしているか。							
		53 入学選抜を行ううえで、障がいのある受験生に対し、障がいのない学生と公正に判定するための機会を提供しているか。							
3) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 <学士課程> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応	54 学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。	S	※1と同様			
		55 学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。							
		56 編入学定員を設けている場合、編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。							
		57 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。							
		58 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。★						・2018年度第1回経営学部教授会資料(経営学部入試検討委員会報告)	2018年度の経営学部入試は、定員316名に対して入学者329名であり、定員超過や未充足は生じていない。定員超過または未充足は、経営学部では少なくとも過去5年以上にわたって生じておらず、適正な学生受け入れを継続的に実施できている。このことについて、経営学部教授会において確認している。
		59 アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。						・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すこととしている。
4) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	60 学生募集および入学選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部にて提案している。これに基づき、各学科入試委員会を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。	S	※1と同様			
		61 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。	・2017年度第7回経営学科会議事録 ・2018年度第5回経営学科会議事録 ・2018年度教授会資料	学生の受け入れの適切性の検証は、学科長の責任の下、学科会議で実施している。在校生のGPAやTOEIC IP得点などの分布を入試方式別・年度別に示すことで、入試方式とその受入数の適切性を検証している。検証結果に基づいて入試方式と受入数を毎年見直し、その結果について上記の方法で検証することで、継続的に改善している。 こうした取り組みの結果として、志願者数の増加、偏差値の向上、入学後TOEIC IP得点の向上などの結果として現れていることを経営学部教授会などで確認している。					

(6)教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	○大学として求める教員像の設定 ・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等 ○各学部等の教員組織の編制に関する方針 (各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)の適切な明示	62 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。	A	※1と同様	
		63 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
		64 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・2018年度第5回経営学科会議議事録 ・経営学科基礎実習講義実施要領	教員組織の編制方針について、次の内容を経営学科会議で確認している。編成方針は次の通りである。 学科の目的を実現するためには、カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制の維持が必要である。そのため、①少人数教育の「基礎実習講義」を十分なコース数で開講することができ、②専門科目の4分野にバランスよく専任教員を配置できるようにし、③経営学科が開講主体の学科コア科目(「情報処理実習」を除く)を春秋1コースずつ開講できるようにし、④経営学科が開講主体の専門科目を専任教員が担当することを基本とし、⑤大学院経営学研究科の円滑な運営を視野に入れた教員組織を編制する。 また、導入教育重視という経営学科の重点的な取り組みを踏まえ、「基礎実習講義」および「基礎演習入門」、さらには専門基礎科目の「経営学」および「現代の経営」の充実化を図るために助教2名を採用する。 複数教員が担当する「基礎実習講義」および「基礎演習入門」にWGを設置し、WGリーダーを設置する。WGリーダーは円滑な授業運営について責任を持ち、同科目の担当教員間の連携を図る。「基礎実習講義」については、統計、戦略分析、企業分析の3領域にそれぞれ領域リーダーを設置し、各領域の教育内容について責任を持ち、同領域の担当者間の連携を図る。	A	※1と同様	
		65 学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。					
		66 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。					
2) 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	○大学全体及び学部等ごとの専任教員数 ○適切な教員組織編制のための措置 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授又は助教)の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む) ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置 ○学士課程における基盤教育の運営体制	67 学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。	B	※1と同様	
		68 学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・経営学科ホームページ(教員一覧) ・2018年度第5回経営学科会議議事録	経営学科の専任教員(助教および契約制講師を除く)26名に対して教授は12名であり、教授の数は半数を下回っている。ただし、専門科目担当の教員については、半数が教授である(2018年5月1日時点)。専任教員(助教および契約制講師を除く)の半数以上を教授とするために、講師および准教授に対する昇格の促進と、教員採用の際に准教授または教授を採用するなどの改善努力をしている。2018年度の補充枠では教授1名を採用することができたなど、成果も現れている。しかし、今後、教授の定年に伴う退職が複数件見込まれていることから、教授比率の改善見通しを具体的に示すことは困難である。引き続き、学科として教授比率の向上に向けて努力する必要がある。 2018年4月1日時点における経営学科の専任教員(助教および契約制講師を除く)の年代構成は、30歳以下3.8%、31歳以上40歳以下19.2%、41歳以上50歳以下34.6%、51歳以上60歳以下19.2%、61歳以上23.1%と、50歳代の教員が少ないものの、著しい偏りがあるとはいえない。カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制を維持するという経営学科の編制方針に対して、これに即した教員組織の編制となっている。 教員採用にあたっては、人事WGを学科内に設置し、教員組織の編制方針に則った上で、中長期的な組織編制を視野に入れて検討している。			
		69 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。					
		70 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。					
		71 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。			・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。	B
72 教員の募集・採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」 ・「教員人事補充事務手続き概略フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。 毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。					
73 教員の募集・採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。							
4) ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。	○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用	74 研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、平成28年度より「教員活動評価」制度を導入し、教員の教育・研究活動を中心とした自己点検・評価を実施している。	B	※1と同様	
		75 教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
		76 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。		・ToyoNet-ACE「教員活動評価」 ・2018年度第5回経営学科会議議事録	教員活動評価について、過年度との比較、学科・学部・大学平均との比較を教員個人へとフィードバックしている。また、評価項目のいくつかについて、学科会議で情報を毎年共有し、組織として振り返りを行っている。しかし、これらを有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているとはいえない。		
5) 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	77 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。	・2018年度経営学科会議議事録 ・資格審査委員会資料 ・経営学部教授会資料	教員採用にあたっては、学科内WGで原案を作成し、経営学科会議で担当科目と専門分野について検討し、その内容を部科長会で確認し、学長ヒアリングを経て、資格審査委員会および教授会で審議するといった手続きが確立されている。教員の昇格においても、資格審査委員会が審査し、その結果を教授会において審議・承認している。 経営学科カリキュラムにおける専任教員による授業実施状況を踏まえながら、必修科目、専門選択科目、学科コア科目などの主要科目を専任教員が担当するように配置している。学科会議において科目担当を検討したのち、新たな科目を担当する教員については、その適切性を資格審査委員会で審議し、その結果を教授会において審議・承認している。	A		

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	78	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・2018年度第5回経営学科会議議事録	2017年度教員活動評価において、「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う授業を行った」の評価項目の回答状況を学科会議で確認している。各々の授業の中で、様々な視点を提供し、学生に議論させるといった取り組みがなされている。特に、基礎演習、演習、卒業論文を通じて、学生各々が取り上げた研究課題について本質を深く追究する教育を実施している。ただし、これらは教員個々に委ねた取組みであり、学科として組織的に哲学教育を推進しているとはいえない。	B		
	国際化	79	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・2018年度経営学部教授会資料 ・2018年度第5回経営学科会議議事録	経営学部の専門科目「海外企業実施研修Ⅱ」として、2018年8月25日から9月16日まで、英国オックスフォードにあるハートフォードカレッジにおいて実施された経営学部ビジネス英語研修を実施した。 2017年度教員活動評価において、「査読付国際学術雑誌への論文投稿」の評価項目や「国際学会・シンポジウムでの個別及びグループ発表」などの評価項目の回答状況を学科会議で確認しているが、件数は必ずしも多くない。	B		
	キャリア教育	80	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・2018年度第5回経営学科会議議事録 ・2018年度経営学部教授会資料	2017年度教員活動評価において、「学生の就職活動をサポートした」の評価項目の回答状況を学科会議で確認している。また、経営学部キャリアサポート委員会を設置し、経営学部生のためのキャリア支援講演会を企画・実施している。同委員会の活動報告は教授会において都度報告されている。	A		
2) 学部・学科独自の評価項目①	(独自に設定してください)	81	(独自に設定してください)					
3) 学部・学科独自の評価項目②	(独自に設定してください)	82	(独自に設定してください)					
4) 学部・学科独自の評価項目③	(独自に設定してください)	83	(独自に設定してください)					

平成30(2018)年度

学部

東洋大学 自己点検・評価(学科フォーム)

部門名 : 経営学部 マーケティング学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。	○学部、学科又は課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容 ○大学の理念・目的と学部・学科の目的の連関性	※1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「●●学部規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、学部規程に適切に定めている。			
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
		4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
2)大学の理念・目的及び学部の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	○学部、学科又は課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示 ○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部の目的等の周知及び公表	5 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		6 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
		7 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3)大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定	8 大学の理念・目的を踏まえ、各学部における目的等を実現していくため、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	・●●学部●●学科 中長期計画 ・中長期計画フィードバックコメント ・その他()	平成29年度より全学的な方針の下、各学部の中長期計画を策定し、平成35年度までの到達目標とその計画を明確に定めている。 また、学長施策である「教育活動改革支援予算」により、理念目的の実現に向けた教育プログラムの企画と実行を進めている。	A		
		9 各学部の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。	・平成29年度 中長期計画報告 経営学部マーケティング学科(平成30年5月7日提出) ・平成30年11月14日 マーケティング学科会議事録	・毎年度初めに、部長長会で検証し、各学科会議で確認・修正、教授会で承認するプロセスをとっている。 ・マーケティング学科の中長期計画報告書を学科会議にて学科の教員全員で共有している。			
4)大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	○教育組織としての適切な検証体制の構築	10 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・『経営学部 履修要覧2018』pp.55-56(マーケティング学科の教育方針、学科の目標・育成する人材像) ・「経営学部の教育目的・教育目標」(経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/data/fba.html) ・「経営学部マーケティング学科」(経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/)	・4年に1回のカリキュラム改定の際に、学部・学科の「教育研究上の目的」の検証も行っている。	A		
		11 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・平成30年11月14日 マーケティング学科会議事録	・毎年度初めに、部長長会で検証し、各学科会議で確認・修正、教授会で承認するプロセスをとっている。 ・学科会議にてアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを確認・承認した。			

※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部・学科の現状には大きな問題がないこと、第3期認証評価の評価項目を踏まえ、点検評価項目の見直しを図ったが、この項目における影響はないと判断し、毎年の自己点検・評価は実施しないこととする。(平成29年9月14日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表	12 教育目標を明示しているか。	・「●●学部規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を学部規程に適切に定めている。	※1と同様		
		13 ディプロマ・ポリシーを設定し、かつ公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「●●学部規程」 ・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定め、ホームページにて公表している。			
		14 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『経営学部 履修要覧 2018』p.56(学科の目標・育成する人材像) ・「経営学部の教育目的・教育目標」(経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/data/fba.html) ・「経営学部マーケティング学科」(経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/)	・学科の教育目標を基にして、ディプロマ・ポリシーを作成・確定していることもあり、両者は整合している。			
2)授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性	15 ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。	・『経営学部 履修要覧 2018』p.56(学科の目標・育成する人材像) ・「経営学部の教育目的・教育目標」(経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/data/fba.html) ・「経営学部マーケティング学科」(経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/)	・学科のディプロマ・ポリシーは、マーケティング・センスとサイエンスで魅力的なマーケティング戦略を立案できる有為な人材として、次の能力を備えた学生に学士の学位を授与することになっている。 (1) マーケティング戦略、マーケティング・サイエンス、流通・サービスマーケティング、経営・会計といった観点での幅広い知識と応用力を備えた学生。<知識・理解> (2) マーケティング戦略を立案するための方策を、経済状況や社会・消費者動向や技術動向を踏まえた上で、組織の目標を達成できるように論理的、創造的に考えることができる学生。<思考・判断> (3) 実社会における流通・マーケティング現象に関心があり、問題意識を常に持ち、グローバルな視点で組織の経営やマーケティングを捉えようとする態度を備えた学生。<関心・意欲・態度> (4) 流通・マーケティング現象をデータで把握し、分析し、その結果を論理的な文章で正しく表現できるスキルを備えた学生。<技能・表現>	A	学科のディプロマ・ポリシーの水準が高すぎるのではないかと議論があり、2021カリキュラムに向けて再検討中である。左記(1)～(4)の判断基準についても検討課題となっており、今後科目との関連性などを検討する予定である。	
		16 カリキュラム・ポリシーを設定し、かつ公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「●●学部規程」 ・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定め、ホームページにて公表している。	※1と同様		
		17 カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要な具体的な方針が示されているか。	・「マーケティング学科 3つの教育方針」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.55-58) ・「学科教育課程表」(『経営学部 履修要覧2018』pp.68-69) ・「マーケティング学科カリキュラムマップ」および「学科教育課程表」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.59-70) ・「経営学部マーケティング学科」(経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/)	・本学科のカリキュラム・ポリシーに対応して、学科の教育目標やディプロマ・ポリシーを作成・確定していることもあり、両者は教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。科目区分、必修・選択の別、単位数は適切に設定されている。 ・導入教育として「基礎実習講義」を必修科目として設定、また経営学の基礎力養成のために「専門基礎科目」8科目を設置している。専門科目には、「コア科目8科目」を設定し、それらを履修したのちに、さらなる専門科目を履修するように構成されている。その専門選択科目は「マーケティング戦略」「マーケティング・サイエンス」「流通・サービスマーケティング」の3つの体系群に科目を分類している。			
18 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・「2018 履修登録のしおり・授業時間割表 第1部」(『経営学部』) ・「学科教育課程表」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.59-70) ・「マーケティング学科の教育課程表」(経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/curriculum.html) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」) ・『経営学部 履修要覧 2018』p.59(マーケティング学科カリキュラムマップ)	・教育課程上の科目は順次性に沿って体系的に配置されている。授業科目の難易度に合わせて配当学年を設定しているとともに、シラバスに「関連科目・関連分野」の項目も用意されている。また、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。 ・各科目の単位数と時間数は大学設置基準と学則に沿って設定されている。 ・「基礎教育」科目と「専門」科目の位置づけに大きな偏りはみられず、教育目標達成に必要な科目が適切に編成されている。なお、「コア科目」を設定し、教育目標達成に必要な科目群を適切に編成している。					
3)教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	○各学部において適切に教育課程を編成するための措置 ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系的な配慮 ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ(必修、選択等) ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定(＜学士課程＞初年次教育、高大接続への配慮、基盤教育と専門教育の適切な配置等)	19 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・添付ファイル 出張講義一覧(資料出張講義一覧表(20181106更新).xls) ・2018年度推薦入試合格者対象 入学前教育(e-ラーニング)科目一覧(東洋大学入試情報サイト https://www.toyo.ac.jp/nyushi/gokaku/procedure/pdf/completion_list_kamoku.pdf) ・マーケティング学科フレッシュヤーズキャンパスしおり ・長島・石田・李(2017)『Rで統計を学ぼう！ 文系のためのデータ分析入門』、中央経済社 ・『経営学部 履修要覧2018』pp.55-59(マーケティング学科 カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップ) ・『経営学部 履修要覧 2018』pp.60-73(マーケティング学科 教育課程表、マーケティング学科 卒業要件) ・講義シラバス(「ToyoNet-G学務システム」)	・入学前の高校生がマーケティングを理解する支援として、附属高校、その他高校への説明会・模擬授業を実施している。推薦入試合格者の事前教育として入学前教育(e-ラーニング)の課題を与えている。 ・1年次入学直後には全入学生を対象に1泊2日のフレッシュヤーズ・キャンパスを行い、履修授業選択のアドバイスを実施している。また、アウトレットモールの視察および講義を行い、1年次生の必修科目の基礎実習講義の課題と運動させて学科教育の基礎となる能力の獲得を図っている。1年次生の必修科目の「マーケティング・データ分析入門」では、学科教員が執筆した教科書を用いてマーケティング・サイエンスの基盤教育を行っている。 ・『履修要覧』の教育課程表において、「基礎教育」科目と「専門」科目の位置づけと役割を学生に向けて明示している。卒業要件は「基礎教育科目」「文化間コミュニケーション分野」「専門教育科目」の各分野に修得単位を配し、各講義の履修要件はシラバスで示し、カリキュラム・マップに沿った教育を行っている。 ・カリキュラム改訂時期ごとにカリキュラム・ポリシーに適合した教育課程となるよう見直し、カリキュラム・ポリシーの各項目に対応する適切な講義を配し、期待する学習成果の修得に概ね繋がる教育課程となっている。	A		
		20 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。					
		21 授業科目の位置づけ(必修、選択等)に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。					
		22 専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。					
		23 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。					
24 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	S						
25 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。				・平成28年10月12日開催教授会資料 p.70及びp. 80 ・平成29年4月1日開催 第1回マーケティング学科会議議事録p.2, 付属資料2 ・平成29年4月12日教授会資料別紙 ・『経営学部 履修要覧 2018』pp.151-169(諸資格) ・東洋大学「統計検定」取得支援講座について(東洋大学経営学部サイト www.toyo.ac.jp/site/fba/statistics.html) ・講義シラバス(「ToyoNet-G学務システム」)	・マーケティングは実務に沿った学問であり、正課はすべてキャリア教育に沿った内容となっている。 ・マーケティング学科では特に正課の「基礎演習」「演習」を通じてケース・スタディやグループ・ワークや学外のプレゼン参加の指導を行っている。また、正課外では統計検定などキャリア形成に有用な資格支援講座(本学科主体で統計検定3級・2級資格取得講座等)を開設している。		
26 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。	S						

		<p>27 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月1日開催 第1回マーケティング学科会議事録 pp. 2, 付属資料1 平成29年11月8日開催 第5回マーケティング学科会議事録 pp. 1-2 	<ul style="list-style-type: none"> 3年生を主な対象とする就職活動体験談報告およびエントリーシート作成支援を実施している。 就職活動体験談報告については、学科会議、ガールーン専用スレッドにおいて情報を共有している。 エントリーシート作成支援については、添削担当者によるミーティングを実施し、質を保証する体制を構築している。 	A		
--	--	---	--	---	---	--	--

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	○各学部において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等) ・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等) ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 ＜学士課程＞ ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 ・適切な履修指導の実施	28 単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学生等も含む)。	・履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定し、学部規程に規定している(卒業要件外の科目を除く)。	※1と同様		
		29 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料、点検結果報告書 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部による全科目のシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
		30 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
		31 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学生生活支援(東洋大学ホームページ内) https://www.toyo.ac.jp/site/support/ ・経営学部のゼミ紹介(経営学部 ホームページ内) https://www.toyo.ac.jp/site/fba/seminar.html ・『2018年度 東洋大学 経営学部第1部 ゼミ応募ガイド』 ・『第10回 マーケティング学科卒論報告会 報告書』	・少人数による双方向型のアプローチを前提とする「基礎演習」「演習」を重視し、学生の主体的参加を促している。この中で、学生は主体的なテーマ設定に基づくグループ学習等を推進している。 ・コンピュータ実習の必要な科目にはPC教室を割り当て、実習を円滑に実施している。 ・各講義科目においても、学生の主体的取り組みを促している。	A		
		32 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。	・オフィスアワーは各研究室のドアに掲示	・単位僅少者面接、留学生相談担当教員の配置、オフィスアワーの設定を行っている。	A		
		33 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。	・経営学部のゼミ紹介(経営学部 ホームページ内) https://www.toyo.ac.jp/site/fba/seminar.html ・『2018年度 東洋大学 経営学部第1部 ゼミ応募ガイド』 ・『第11回 マーケティング学科卒論報告会 報告書』 ・「2018年度 マーケティング学科便り10号」	・4年生は自身のテーマ設定に基づく卒業論文を執筆し、学科主催の「卒業論文報告会」を開催している。この中で、各演習の代表者が卒業論文の研究を発表するとともに、関連な質疑応答を実施している。また、卒業論文の優秀者を表彰して、それを「マーケティング学科便り」にも写真入で掲載している。このような動機付けを用意し、卒論報告会に出たいという気持ちを持たせて、卒論の質的向上も図っている。 ・マーケティング学科の特徴の一つが、他大学との合同ゼミ・合同討論会などに参加しているゼミが過半数を超えていることである。合同ゼミでの研究報告は、グループ単位での研究報告が多く、研究テーマはそれぞれのグループで決めている。つまり、これはプロジェクト型教育の実戦で、マーケティング学科では学科誕生以来、このような教育をゼミで行ってきたり、また、ゼミ教育を重視してきたり。 ・他大学との合同ゼミのほか、学外への各種イベント(研究プレゼンテーションなど)への参加も活発であり、賞を受賞するケースも増えている。こうした活動を奨励することも、学生の創造性を高めることに寄与していると考えられる。	A		
34 カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。							
5) 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ・卒業・修了要件の明示 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与	35 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。			※1と同様		
		36 海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
		37 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。	・『経営学部 履修要覧2018』pp.28-29(成績) ・各科目のシラバス(成績評価の基準)	・シラバスに成績評価の基準、採点配分を明記し、成績評価を適切に行っている。 ・1年次の必修科目「基礎実習講義」では、科目担当者間で成績状況を把握しており、全体的に極端な偏りのある評価基準とならないよう配慮している。 ・シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。	A		
		38 卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	卒業要件は、学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している。また、新入生には履修ガイダンスと併せて、履修指導を行っており、卒業要件については十分に説明している。	※1と同様		
		39 ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『経営学部 履修要覧2018』pp.56-59(学科の目標・育成する人材像) ・「経営学部の教育目的・教育目標」 マーケティング学科ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/ ・『経営学部 履修要覧2018』pp.55(マーケティング学科の教育方針) ・「マーケティング学科の教育方針(ポリシー)」経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/	・学科の教育目標を基にして、ディプロマ・ポリシーを作成・確定している。 ・学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学習成果を明示しており、それら基準を基に学位授与をしている。 ・学位授与に関して、設定されたカリキュラムを履修することで、必要単位数を取得した場合に、学部長・学科長を主体に卒業要件をチェックし、教授会議において承認・認定している。	S		
40 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。							

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
6)学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ○学習成果を把握及び評価するための方法の開発 《学習成果の測定方法例》 ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取	41	学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	[41] ・成績順位表(平成30年4月18日教授会資料pp.261-263) ・GPAの分析(平成30年11月14日学科会議議事録別添資料) [42] ①ToyoNet-ACEにて各教員に配布 ②在学生アンケート(平成30年4月8日教授会資料pp.61-81及びガールーン内ファイル管理に格納) ③卒業時アンケート(ガールーン内ファイル管理に格納) ④平成30年7月18日PROG学部報告会資料 ⑤進路状況アンケート ⑥ガールーンにて報告書を配布(第1回)、平成30年9月26日学科会議議事録p.1及び別添資料(第2回)	[41] 学習成果指標としてはGPAを重視し、年度ごとにGPAを確認している。また、GPA上位5位までの学生を成績優秀者として選出して表彰式を行うなど、学生の学習意欲を高める取り組みを実施している。また、学科のGPAについて分析し、学科教員で情報を共有する体制を構築している。 [42] 学生の満足度・自己評価の把握を目的として以下のアンケート等を実施している。 ①授業評価アンケート:毎年・每学期実施。学生の学習効果の測定を行うとともに、その結果に基づいて各教員によるフィードバックを実施。 ②全学統一の在学生アンケート・卒業時アンケート:学部・学科の教育内容、その他の項目に関して学生の実態・意識・満足度等を調査。カリキュラム編成、授業内容等へ反映。 ③全学統一のPROGテスト:学部で調査結果の報告会を実施。 ④キャリア支援センターによる進路状況アンケート:集計結果を学科主催の就職懇談会等へ活用。 ⑤学科としてフレッシュヤーズキャンプ及び学生生活に関するアンケートを2回実施。結果を次年度FCや基礎実習講義等の内容に反映。	S		
		42	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。					
7)教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ・学習成果の測定結果の適切な活用 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	43	カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。	[43] ・平成30年4月3日学科会議議事録p.1および別添資料1 ・平成30年9月26日学科会議議事録p.2 ・平成30年7月6日全学カリキュラム委員会資料6 [44] ・平成30年4月3日学科会議議事録p.1および別添資料1	[43] ・カリキュラム改定は、ディプロマ・ポリシーに対応して、4年毎に大幅見直しをすると共に、必要に応じてその期間より短い間隔での調整を行っている。 ・学科内に学科教育ワーキンググループを設置し、その構成メンバーを年度はじめの学科会議において選定している。 ・このワーキンググループにおいて、全学カリキュラム委員会での各種配布資料などを参考にしながらカリキュラムについて検討し、学科会議および教授会に報告する体制を構築している。 [44] ・学科内に学科マネジメントワーキンググループを設置し、その構成メンバーを年度はじめの学科会議において選定している。 ・このワーキンググループにおいて教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーについて検討し、学科会議および教授会に報告する体制を構築している。	A		
		44	教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。					
		45	授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。	・ガールーン掲示板「【ご案内】2018年度学外FD・SD研修会について」 ・平成30年7月25日教授会資料表紙p.2 ・平成30年9月26日学科会議議事録p.1	・高等教育推進支援室による学外FD関連研修会等の案内について、各企画に対する参加促進を行っている。 ・学部にFD委員会を設置し、この委員会が主催者となって学内で講演会等を実施している。 ・授業方法の改善に向けた取り組みとして、学科の教員全員が授業公開日を設け、各教員が必ず他の教員の授業を参観することになっている。	S		

(5) 学生の受け入れ

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法	46 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	S	※1と同様	
		47 アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。	・経営学部の教育方針(ポリシー) 東洋大学ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/fba/policy/	・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を方針として明確に示している。			
		48 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ	全学部・全学科において、大学ホームページにて公表している。			
2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。	○学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学選抜制度の適切な設定 ○入試委員会等、責任所在を明確にした入学選抜実施のための体制の適切な整備 ○公正な入学選抜の実施 ○入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学選抜の実施	49 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。			S	※1と同様	
		50 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・入試要項(東洋大学ホームページ内) https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/s3-toyo/index.pdf	・アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を明示している。 ・入試方式別に募集人員、選考方法を明示している。 ・各入試方式の趣旨に適した学生募集を行い、試験科目や選考方法の設定をしている。			
		51 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。					
		52 学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。また責任所在を明確にしているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。			
		53 入学選抜を行ううえで、障がいのある受験生に対し、障がいのない学生と公正に判定するための機会を提供しているか。		学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制において、障がいのある受験生からの申告を受ける環境を整えており、その後受験時には、障がいの状況に応じた試験環境(時間延長、支援者の介添、点字対応、特別試験教室の用意など)を整えるなど、公平な受験機会を確保している。			
3) 適切な定員を設定して在籍学生数の管理と学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 <学士課程> ・入学定員に対する入学学生数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応	54 学科における過去5年の入学定員に対する入学学生数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学学生数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入学生数の適正化に努めている。		※1と同様	
		55 学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。					
		56 編入学定員を設けている場合、編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。					
		57 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。					
		58 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・平成30年4月18日 教授会資料②pp.1-133(入学定員に対する入学学生数比率:1.126(169/150名, pp.188) ・平成30年4月13日 学部長会議報告 14, p. 3(収容定員に対する在籍学生数比率:1.148(H30-27入定比平均超過率)				
4) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	59 アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すこととしている。	A	※1と同様	
		60 学生募集および入学選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部へ提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。			
		61 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。	・平成30年4月18日 教授会資料①pp.1(会の構成メンバー) ・平成30年4月18日 教授会資料pp.187-188(H30年度入試の検証とH31年度入試に向けた検討)	・全学入試委員会にて、2018年度実施の入試について多方面から詳細に検証を行い、部科長会を経た上で教授会に報告している。 ・入学試験委員会からも2018年度入試について検証した報告を同様のプロセスを経て教授会で行っている。併せて、2019年度実施入試制度の確認、2020年度入試に向けた学生募集活動等についても報告している。			

(6)教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
1)大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	○大学として求める教員像の設定 ・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等 ○各学部等の教員組織の編制に関する方針 (各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)の適切な明示	62	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。	※1と同様		
		63	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
		64	学科の目的を表現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。			S		
		65	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・平成30年度第3回マーケティング学科学科会議議事録 ・平成30年度 経営学部全学委員名簿 ・平成30年度 経営学部委員名簿	学科の教育目的を実現するためには、カリキュラム・ポリシーに従った授業実施体制の維持が必要である。そのため、①専門科目の3分野にバランスよく専任教員を配置できるようにし、②マーケティング学科が開講主体の学科コア科目を春秋1コースずつ開講できるようにし、③マーケティング学科が開講主体の専門科目を専任教員が担当することを基本とした教員組織を編制するように努めている。特に重視しているマーケティング・サイエンス教育の充実のため、「マーケティングデータ分析入門」を4クラスで専任教員プラスSAで指導できる体制を作るようにしている。 また、導入教育及びマーケティング・サイエンス重視というマーケティング学科の重点的な取り組みを踏まえ、「基礎実習講義」および「マーケティングデータ分析入門」、さらには専門基礎科目の「マーケティング論」および「現代のマーケティング」の充実化を図るために助教1名を採用している。			
		66	各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。					
2)教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	○大学全体及び学部等ごとの専任教員数 ○適切な教員組織編制のための措置 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授又は助教)の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む) ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置 ○学士課程における基盤教育の運営体制	67	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。	※1と同様		
		68	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。			A		
		69	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・平成30年度 経営学部教員一覧(平成30年4月18日第1回教授会資料①pp.1) ・平成30年度 経営学部教員年齢構成表 ・「教員組織の編成方針」	・平成30年度(2018.4.1現在)の教授比率(経営学部の専任教員として在籍している契約制英語講師および助教を除く教授会構成員62名)は、学部で48.4%(経営学科:46.2%、マーケティング学科:46.7%、会計ファイナンス学科:52.4%)である。マーケティング学科の教授比率は去年より若干少ないが、平成30年度に一人の准教授が教授に昇格したので、平成31年度からは教授比率50%となる。 ・専任教員年齢構成(マーケティング学科の専任教員として在籍している教授会構成員15名)は、～30歳:6.7%、31～40歳:13.3%、41～50歳:33.3%、51～60歳:26.7%、61歳以上:20%である。マーケティング学科では、若手教員が若干少ないが、教員年齢分布から著しく偏ってはいない。 ・マーケティング学科の教員年齢分布、30代以下と60代以上は40%で、40代と50代の教員比率は33.3%と26.7%であるため、各年代の専任教員数を30%程度と定めた「教員組織の編制方針」に概ね沿っている。			
		70	教員組織の編成方針に則って教員組織が編成されているか。					
		71	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。	※1と同様		
3)教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	○教員の職位(教授、准教授、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施	72	教員の募集・採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。 毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。			
		73	教員の募集・採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「教員人事補充事務手続き概略フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」				
4)ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。	○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用	74	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、平成28年度より「教員活動評価」制度を導入し、教員の教育・研究活動を中心とした自己点検・評価を実施している。	A		
		75	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
		76	教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。	・平成29年9月27日教授会資料pp.85-86(教員活動評価結果の有効活用と次年度実施に向けた改善について) ・第3回教員活動評価運営委員会報告	・第1サイクルの教員活動評価の完了に伴い、本学科における検証結果の活用方法の集約と振り返り、および教員組織の更なる活性化に向けた情報共有を行っている。 ・また、学科指標の評価項目の活用方法を情報共有した上で、次年度実施に際する学科指標のあり方を見直している。			
5)教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	77	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。	・平成29年4月12日教授会資料 人事別冊(平成29年度教員人事について)	「経営学部教員組織の編成方針」に基づき、毎年度はじめに部科長会において、教員組織の検証を行っている。その結果に基づき、人事採用計画を立案しているが、採用と昇進については年間を通して資格審査委員会が審査し、学科会議および教授会で審議することとしており、権限と手続きは明確である。	A		

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	78	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	<ul style="list-style-type: none"> 『経営学部 履修要覧2018』p.55(マーケティング学科の教育方針) 講義要項(ToyoNet-G(学習・学生生活支援システム)) 『経営論集』(経営学部教員による論文集、紀要) 『経営学部シラバス』(「基礎実習講義」) 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング学科の教育は、学生が哲学的な思考の習慣を身につけ、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力を習得することに重点を置いている。 研究においては、哲学的思考に力点を置いて研究を行い、論文を公表している。 1年生の必修科目「基礎実習講義」で毎年、学科長が「井上上丁の哲学」を講義している。 	A		
	国際化	79	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	<ul style="list-style-type: none"> 『経営学部 履修要覧2018』pp.34(学部長からのメッセージ) 『経営学部 履修要覧2018』pp.37-121(英語教育の科目について) 『経営学部 履修要覧2018』pp.183-200(海外留学・国際教育プログラムについて) 『平成29年度～平成35年度 経営学部 中期目標・中期計画』 国際教育センター運営委員会報告資料 平成29年5月17日教授会資料pp.103 平成29年5月31日教授会資料pp.35-39 平成29年9月27日教授会資料 別冊pp.1-4 平成29年11月15日教授会資料 pp.103 平成29年10月11日教授会資料 pp.3(TOEIC-IPテストの実施について) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際化に対しては、教育に関する取り組みの一環として外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした「GBC(グローバル・ビジネス・コミュニケーション)コース」もあり、高い講義満足度を得ている。GBCコースには、英語で行う講義とゼミ形式の「GBCセミナー」があり、外国語の基礎教育にも力を入れている。 マーケティング学科では、マーケティング特講のなかで「英語で学ぶマーケティング」という講義を開講している。 入学時には英語試験によるクラス分けを行うとともに、毎年、学生全員にTOEIC試験を受けさせ、その結果を分析しその後の指導に役立っている。 在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。 教員の研究活動においては、毎年2名の教員が海外の大学に派遣され、1年間海外の大学で研究を行っていると同時に、海外からの研究者を1ヶ月の短期招聘も実施している。 	A		
	キャリア教育	80	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	<ul style="list-style-type: none"> ①:平成29年5月17日教授会配布資料 ②:平成29年9月27日教授会配布資料 ③と④:平成29年度第5回マーケティング学科会議報告書 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング学科のキャリア教育としては、次の4つに特徴がある。 ①「産学協同推進特別教育予算」を活用して、今年度は、「流通論」「マーケティング・サイエンス論」など5科目で5人の企業の方をお呼びして講義をしてもらっている ②「マーケティング特講C」で9名の企業のトップをお呼びして、講義してもらっている ③学科の3年生に対して「エントリーシート」を書いてもらって、添削・指導している ④学科として、昨年度は「就職体験談報告・個別相談会」を実施し、今年度は「2018 就職を語る会」を11月に実施した。 	A	「エントリーシート」の提出数が昨年度少なかったため、今年度は、教室で説明会を開き、その上で、ファイルをtoyonet-Gで配布したが、昨年より少し増えただけで、大して増加しなかった。一層の工夫が必要である。	次年度からさらに工夫
2) 学部・学科独自の評価項目①	(独自に設定してください)	81	導入教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①2016年度第10回マーケティング学科会議議事録 ②『2018年度マーケティング学科基礎実習講義報告書』 ③2018年度第2回マーケティング学科議事録 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング学科は、導入教育に力を入れている。そのために、①入学式の前の4月4日・5日に1泊2日のフレッシュャーズ・キャンプを実施している。新入生が4人一組でバスにのり、研修でも食事でも宿泊でもその4人単位で過ごすことによって、入学式の前に友人を作ってもらい、大学生活にスムーズに慣れるようにしている。また、マーケティング発想を教え、アウトレットモールのマーケティング的見方を教育し、レポートの課題を出している。②第1セメスターでは、「基礎実習講義」という必修科目で、この時間にレポートの書き方を教え、フレッシュャーズ・キャンプでの課題であるレポートを提出してもらっている。この科目で大学での勉強の仕方を教えている。このようなフレッシュャーズ・キャンプと基礎実習講義とのリンクがマーケティング学科の導入教育の特徴であり、力を入れている教育の一つである。この導入教育の効果は、入学して2ヶ月が過ぎたマーケティング学科の1年生の満足度が、「満足」が39.7%、「やや満足」が53.2%となっていて、その両者の合計は92.9%と高くなっている(2017年調査)こと表れている。ただし、2018年度の同様の調査では、「満足」が37.8%、「やや満足」が38.6%と両者で76.4%と昨年比で低くなっている。そのため、留学生への配慮、グループ分けの配慮などが必要となっている。 	A	留学生への配慮、4人のグループ分けについての配慮などの工夫が必要となっている。	次年度からさらに工夫
3) 学部・学科独自の評価項目②	(独自に設定してください)	82	サイエンス教育の強化	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度第10回マーケティング学科会議議事録 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング学科では、サイエンス教育の強化を実施している。そのために、①今年度は、「マーケティングデータ分析入門」という必修科目を4教室、教員4人、SA8人で教育している。②そのため、SAの教育・育成を課外教育として行っている。③『Rで統計を学ぼう！文系のためのデータ分析入門』をこの科目のテキストにするために中央経済社より昨年、刊行した。④マーケティング学科が中心となって、統計検定の課外教育を始めており、統計検定を積極的に受験するように学生を指導している。⑤1年次の必修科目を学んで、2年以降、マーケティング・サイエンス系の科目を積極的に履修するためのビデオを昨年、製作した。 	S		
4) 学部・学科独自の評価項目③	(独自に設定してください)	83	課外教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 『第10回 マーケティング学科卒論報告会報告書』 「マーケティング学科便り 2017年度第7号」 	<ul style="list-style-type: none"> ①マーケティング学科では毎年、「マーケティング学科卒論報告会」を実施している。これは卒論のレベルを向上させるためのゼミ単位でのコンペである。各ゼミから優秀な卒論を書いた学生1名を選抜して、その学生たちによる卒論のプレゼンと質疑応答が行われ、最優秀賞、優秀賞、敢闘賞の表彰が行われている。②積極的に他大学との合同ゼミを実施しているのもマーケティング学科の特徴である。今年度は、少なくとも7つのゼミが他大学のゼミと合同で研究報告・議論を行った。ディベート大会を行ったりしている。 	A	他大学との合同ゼミ及びディベート大会での結果の共有ができていない。また、そこで何を学んだのかという点の学科内での共有ができていない。これらの点が課題となる。そのため、今年度から、合同ゼミについての実施報告書を掲示するスレッドをガールン内に設けた。	

平成30(2018)年度

学部

東洋大学 自己点検・評価(学科フォーム)

部門名 : 経営学部 会計ファイナンス学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。	○学部、学科又は課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容 ○大学の理念・目的と学部・学科の目的の連関性	※1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「●●学部規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、学部規程に適切に定めている。			
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
		4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
2)大学の理念・目的及び学部の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	○学部、学科又は課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示	5 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		6 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	7 教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部の目的等の周知及び公表						
3)大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定	8 大学の理念・目的を踏まえ、各学部における目的等を実現していくため、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	・経営学部会計ファイナンス学科 中長期計画 ・中長期計画フィードバックコメント ・5/25(金)実施 学長ヒアリングメモ	平成29年度より全学的な方針の下、各学部の中長期計画を策定し、平成35年度までの到達目標とその計画を明確に定めている。また、学長施策である「教育活動改革支援予算」により、理念目的の実現に向けた教育プログラムの企画と実行を進めている。	A		
		9 各学部の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。	・経営学部会計ファイナンス学科 中長期計画 ・6月27日会計ファイナンス学科第2回会議事録 ・9月26日会計ファイナンス学科第3回会議事録	学部の中長期計画における各プログラム・施策は、5月に実施された一連の中長期計画において各担当者により適切に検証されている。①資格関連プログラムは合格状況に一定の成果がみられることを確認している。②ゼミ参加者増加のためのプログラムも学部企画に加えて10月に学部独自のゼミ紹介イベントを実施した結果、とりわけ女子学生のゼミ選考エントリーは100%となっている。③証券アナリスト試験対策講座は、徐々に合格者が出てきていることから、正課における科目設定の準備を行っている。④2年生・3年生を対象としたキャリア教育プログラムは、さらに参加者を増やす工夫が求められる。⑤予算措置には至っていないものの、FacebookとTwitterによる直接的な情報提供については、学部独自に積極的に活動している。⑥IT技術を活用した情報発信による社会連携事業については、実施に組めて引き続き検討する。	A		
4)大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	○教育組織としての適切な検証体制の構築	10 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・4月18日会計ファイナンス学科第1回会議事録 ・11月14日会計ファイナンス学科第4回学科会議事録およびガールーンにおけるフォロー	4月及び11月の学科会議において、学部の目的の適正性を検証している。11月の学科会議においては、人材の養成に関する目的および学生に修得させるべき能力等の教育目標を見直し、一部修正している。	A		
		11 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・4月18日会計ファイナンス学科第1回会議事録 ・11月14日会計ファイナンス学科第4回学科会議事録	検証の責任主体、組織、権限は学科会議であることを明確にしている。検証プロセスにおいては、学科長が修正案を提示し一定の検討期間を置いて意見を求めてから、学科会議において審議している。	S		

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表	12 教育目標を明示しているか。	・「●●学部規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を学部規程に適切に定めている。	※1と同様		
		13 ディプロマ・ポリシーを設定し、かつ公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「●●学部規程」 ・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定め、ホームページにて公表している。			
		14 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『経営学部 履修要覧2018』 ・2018年11月14日会計ファイナンス学科第4回学科会議議事録 ・学科会議資料「3つのポリシー等の一部修正」	教育目標とディプロマ・ポリシーは、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技法・表現の各観点において整合していることを、学科会議で確認している。ディプロマ・ポリシーについては、2021カリキュラムの検討を念頭に引き続き検討する。	A		
		15 ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。	・『経営学部 履修要覧2018』 ・2018年11月14日会計ファイナンス学科第4回学科会議議事録 ・学科会議資料「3つのポリシー等の修正」	ディプロマ・ポリシーには学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されていることを、学科会議で確認している。	A		
2)授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等	16 カリキュラム・ポリシーを設定し、かつ公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「●●学部規程」 ・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定め、ホームページにて公表している。	※1と同様		
		17 カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。	・『経営学部 履修要覧2018』 ・2018年9月26日会計ファイナンス学科第3回学科会議議事録 ・学科会議資料「3つのポリシー等の一部修正」 ・ガルーンにおけるフォロー	カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的な教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されていることを、学科会議で確認している。カリキュラムの一部見直しについては、ワーキンググループを立ち上げて検討を開始している。			
	18 ○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性	・『経営学部 履修要覧2018』 ・2018年9月26日会計ファイナンス学科第3回学科会議議事録 ・学科会議資料「3つのポリシー等の一部修正」 ・ガルーンにおけるフォロー	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合していることを、学科会議で確認している。	A			
3)教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	○各学部において適切に教育課程を編成するための措置 ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての体系的な配慮 ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ(必修、選択等) ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定(＜学士課程＞初年次教育、高大接続への配慮、基盤教育と専門教育の適切な配置等)	19 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(会計ファイナンス学科教育課程表、カリキュラムマップ)	会計ファイナンス学科の教育課程表は、必修の導入教育科目、専門基礎科目を第1セメスターに配置し、授業科目の順次性に配慮して第2セメスター、第3セメスター以降に体系的に科目を配置している。また、カリキュラムマップにおいて、1年次(第1・第2セメスター)において、学科のコアとなる専門科目を示すとともに、①ビジネス会計、②会計士・税理士、③ビジネス金融、④ファイナンス・プロフェッショナル、⑤国際ビジネスの5つの履修モデルコースを設定し、それぞれについて専門科目を体系的に配置している。教育課程表・カリキュラムマップに基づいて、授業科目の位置づけ(必修、選択等)に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されていることを確認している。また、履修要覧に基づいて、各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されていることを確認している。	A		
		20 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。					
		21 授業科目の位置づけ(必修、選択等)に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。					
		22 専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。					
	23 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(会計ファイナンス学科教育課程表、カリキュラムマップ、カリキュラムポリシー) ・2018年11月14日会計ファイナンス学科第4回会議議事録	専門教育への導入として、第1セメスターにおいて「基礎実習講義」を必修科目として設定している。また、履修要覧のカリキュラム・マップ上で、基盤教育と専門科目の位置づけを明らかにしている。卒業要件は学科専門科目を中心に一部他学科専門科目の履修単位を含めることが可能となっており、個々の学生のニーズに対応している。卒業、履修の要件はバランスに配慮して適切に設定されている。また、カリキュラム・ポリシーに従い、会計とファイナンス分野の科目を中心に国際ビジネス分野を加えた5つの履修モデルコースを設定し、学生に期待する学習成果の修得や希望する進路につながる教育課程となっている。	A			
	24 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。						
	○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施	25 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(会計ファイナンス学科教育課程表、カリキュラムマップ、カリキュラムポリシー) ・2018年11月14日会計ファイナンス学科第4回会議議事録	学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、会計分野、ファイナンス分野を中心として、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置している。また公認会計士、税理士、ファイナンシャルプランナーの資格取得に直結する正課外教育が計画的かつ適切に施されている。これらの資格支援講座は一定の成果を上げており、証券アナリスト資格支援については、正課教育への導入の準備が整っている。	S		
26 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。							
27 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。		・経営学部教授会資料 ・会計ファイナンス学科中長期計画 ・2018年11月14日会計ファイナンス学科第4回会議議事録	学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、2年生、3年生それぞれに対して学科独自のキャリアセミナーを実施しており、学科内の学生への指導体制は適切である。また、正課外の各種資格支援講座の運営に際して、学科内の教員と教務課職員およびキャリア支援課職員間で連携体制は明確に共有され、機能している。会計ファイナンス学科では、簿記、公認会計士・税理士、ファイナンシャルプランナーの資格支援講座を担当している。	S			

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	○各学部において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等) ・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等) ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 ＜学士課程＞ ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 ・適切な履修指導の実施	28	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。 ・履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定し、学部規程に規定している(卒業要件外の科目を除く)。	/	※1と同様	
		29	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。 ・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料、点検結果報告書 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部による全科目のシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていると思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
		30	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。				
		31	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、施設・設備の利用など)を行っているか。 ・基礎実習講義テキスト ・基礎実習講義指導マニュアル	必修の導入教育科目である「基礎実習講義」は新入生を6クラスに分けて、それぞれに教員1名を配置して授業ごとに共通の準備を実施するとともに、SAを配置して授業の支援を行っている。また、6クラスすべてが適正規模のPC教室において実施されている。ゼミについてはアクティブラーニング室を活用し、学科の学科の学習のコアとなる簿記原理については適正規模の教室を確保できるよう、教務課を通じて調整している。	S		
		32	履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。 ・2018年度新入生オリエンテーション学科企画 ・2018年度シラバス、教員プロフィール	新入生オリエンテーションの学科企画において、履修指導の機会を設けるとともに、在学生をSAとして配置して具体的な履修登録支援を実施している。各教員がオフィスアワーを設けて、学習のみならず学生生活全般についても相談を受け付けている。	S		
		33	学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。 ・会計ファイナンス学科中長期計画 ・『経営学部 履修要覧2018』(カリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップ) ・ガールズの基礎実習講義専用スレッドにおけるフォロー ・2018年度シラバス	導入教育科目である「基礎実習講義」において、1年生全体を6クラスに分け、さらに少人数のグループに分けて、個人またはグループに演習課題を課して、学生が主体的に学ぶための様々な方法を実践的に指導している。また、グループごとにテーマを設定するとともに各自の担当分野を決定し、学習成果を論文およびプレゼンテーション原稿にまとめて、全員が担当分野のプレゼンテーションを行っている。ガールズ上で基礎実習講義専用スレッドを設けて、毎回指導内容の事前準備や事後の意見交換を実施している。また、カリキュラム・ポリシーに従い、科目ごとに学習到達目標に照らした教育方法をシラバス上に明記して適切に実施している。	A		
34	カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。						
5) 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 ・卒業・修了要件の明示 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与	35	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていると思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。	/	※1と同様	
		36	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。 ・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
		37	成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。 ・2018年度シラバス ・経営学部教授会資料	成績評価の客観性、厳格性を担保するために、シラバスにおいて成績評価の方法について明記するとともに、教授会資料において全教員の平均GPAを公表している。6コース設けられている「基礎実習講義」、5コース設けられている「簿記原理 I A」「簿記原理 I B」、3コース設けられている「簿記原理 II A」「簿記原理 II B」については共通シラバスとし、成績評価の客観性、厳格性を担保する配慮がなされている。	A		
		38	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。 ・履修要覧	卒業要件は、学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している。また、新入生には履修ガイダンスと併せて、履修指導を行っており、卒業要件については十分に説明している。		※1と同様	
		39	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。 ・『経営学部 履修要覧2018』(卒業要件、ディプロマ・ポリシー) ・2018年11月14日会計ファイナンス学科第4回会議議事録 ・経営学部教授会資料	ディプロマ・ポリシーと卒業要件の整合性については、会計ファイナンス学科会議で検証している。学科のディプロマ・ポリシーにおいて、知識・理解、思考・判断、関心・意欲・態度、技能・表現に係る修得すべき具体的な学習成果を明示しており、学位授与の規準としている。学位授与においては、経営学部教授会で審議・承認されている。	A		
		40	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。				

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
6)学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ○学習成果を把握及び評価するための方法の開発 《学習成果の測定方法例》 ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取	41 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・2018年3月学科会議議事録 ・ガルーンにおける基礎実習講義スレッドのフォロー ・会計ファイナンス学科「卒業生アンケート」結果	必修となっている導入教育科目である「基礎実習講義」については、ガルーンにおける専用スレッド上で、学習成果を測るための共通事項を共有し、成績評価に活用している。学科のコアとなる科目に位置づけられる「簿記原理」については、日本商工会議所主催簿記検定の資格取得結果を用いた単位認定制度を全コース共通に適用するとともに、毎年3月の学科会議において成績評価・単位取得状況の報告がなされている。成績評価についてはGPAを基準としており、学科独自の評価指標の開発には至っていない。また、卒業式において学科独自のアンケートを実施して、授業の出席状況、会計・ファイナンスの分野別の授業の満足度、ゼミ・就職先についての満足度を調査し、その結果を共有するとともに、次年度の授業の改善のために活用している。	A		
		42 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。					
7)教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ・学習成果の測定結果の適切な活用 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	43 カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(卒業要件、ディプロマ・ポリシー) ・2018年11月14日会計ファイナンス学科第4回会議議事録 ・学科会議資料「3つのポリシー等の一部修正」 ・ガルーンにおけるフォロー	カリキュラムの適切性を、定期的に学科会議で確認している。2018年度履修要覧に基づき、現行の教育目標、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーを一部見直している。2021年度カリキュラム改訂を念頭に、学科内でワーキング・グループを設けて、カリキュラムの見直しに着手している。教育目標、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーの適切性の検証に際しては、学科長が修正案を作成し、一定期間ガルーン上で意見を募集した後に、学科会議で審議することとしている。学科会議とワーキング・グループが相互に影響し合い、検証の改善に繋がる仕組みとなっている。	A		
		44 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。					
		45 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。					

(5) 学生の受け入れ

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期		
1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法	46 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A	※1と同様			
		47 アドミッションポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(アドミッション・ポリシー)	アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等が示されている。					
		48 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ	全学部・全学科において、大学ホームページにて公表している。					
2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。	○学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学選抜制度の適切な設定 ○入試委員会等、責任所在を明確にした入学選抜実施のための体制の適切な整備 ○公正な入学選抜の実施 ○入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学選抜の実施	49 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・『経営学部 履修要覧2018』(アドミッション・ポリシー) ・東洋大学入学試験要項 ・2018年3月学科会議議事録	一般入試では、「3教科英語重視」「3教科数学重視」「3教科地公重視」をそれぞれ複数導入していたが、一部見直して「3教科均等」方式を再導入した。英語重視試験は大学の方針のひとつである国際化と総合的であり、数学重視試験は学科の3つのポリシーとの総合的であることから、継続することとした。センター試験については、3教科均等、4教科均等のほかに、英語重視や数学重視などの多様な入試方式を設定している。外国人留学生入試では、日本語と英語の試験による一次選考を通過した受験生に対して、日本語による受け答えの能力をみるために面接を実施している。附属高等学校および指定校の推薦入試では、学科の学問領域を学ぶにあたっての基礎学力と学習意欲・態度が備わっていることを問うために、一定の評定平均を上回る受験生を対象に面接を実施している。運動部優秀選手についても、附属高等学校および指定校に準じて、面接において学習意欲・態度を確認している。これらの入試方式はアドミッション・ポリシーに整合しており、特定の入試に偏ることなく設定されている。また、それぞれの入試方式の募集人員や選考方法は、東洋大学入試情報サイトにおいて公表している。	S	※1と同様			
		50 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。							
		51 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。							
		52 学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。また責任所在を明確にしているか。						・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。
53 入学選抜を行ううえで、障がいのある受験生に対し、障がいのない学生と公正に判定するための機会を提供しているか。		学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制において、障がいのある受験生からの申告を受ける環境を整えており、その後受験時には、障がいの状況に応じた試験環境(時間延長、支援者の介添、点字対応、特別試験教室の用意など)を整えるなど、公平な受験機会を確保している。							
3) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 <学士課程> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応	54 学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。		※1と同様			
		55 学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。							
		56 編入学定員を設けている場合、編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。							
		57 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。							
		58 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。★						・経営学部教授会資料	2018年度の会計ファイナンス学科は、入学定員216名に対して就学手続者(入学者)226名であり、定員超過も未充足も生じていないことを、教授会の入試検討委員会報告で確認している。
		59 アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。						・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すこととしている。
4) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	60 学生募集および入学選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部にて提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会にて年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。	S	※1と同様			
		61 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。	・2018年3月学科会議議事録 ・学科会議資料「H31年度 入試方式・公募者数に関する修正案」 ・教授会資料	学生の受け入れの適正性を検証するにあたり、当該年度の入試結果に基づいて、学科長および入試委員が協議して見直しの原案を作成し、それを基に学科会議で審議を行い翌年度の入試方式を決定している。2018年度入試方式・策定数については、49~51の記述のとおり見直しを実施している。					

(6)教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
1)大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	○大学として求める教員像の設定 ・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等 ○各学部等の教員組織の編制に関する方針 (各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)の適切な明示	62 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。	S	※1と同様		
		63 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。				
		64 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・2018年4月18日会計ファイナンス学科第1回会議議事録 ・2018年11月14日会計ファイナンス学科第4回会議議事録 ・『経営学部 度履修要覧2018』(カリキュラム・ポリシー、教育課程表、カリキュラムマップ)	65 学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	会計ファイナンス学科は、学科の目的を実現するために、カリキュラム・ポリシーに即した学科の教育課程表に基づいて、授業科目を適切に開講・運営するための教員編制方針を学科会議において明らかにしている。 ①2018年度においては、退職予定者の後任人事により、専門科目を担当する専任教員を採用し、2019年4月より着任予定となっている。 ②アカウンティング特講およびファイナンス特講は、産業界における実務的な領域について学習するというそれぞれの目的に応じて複数コース設定されており、実務家教員を含む非常勤講師を採用し、適宜専任教員が運営に関わっている。これらの科目は、学科会議において適宜見直しを検討し、次年度の一部の特講科目の閉講と新たな特講科目の開講を決定している。 ③教授会で、全額委員会委員、学部委員会委員を決めている。さらに、学科内の重要課題に対しては、学科長が課題ごとのワーキンググループ委員を選出して、ワーキンググループの検討結果を学科会議で審議する体制としている。 ④各教員の学科内の担当、全学・学部委員会の担当、課外講座の運営についても、適任者を配置している。	S		
		66 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。						
		67 学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。		・教員組織表				
2)教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	○大学全体及び学部等ごとの専任教員数 ○適切な教員組織編制のための措置 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授又は助教)の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む) ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置 ○学士課程における基盤教育の運営体制	68 学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・経営学科ホームページ(教員一覧) ・2018年4月18日会計ファイナンス学科第1回会議議事録	会計ファイナンス学科においては、専任教員21名中11名が教授であり、半数以上を占めている。学科内の専任教員の年齢構成は、40代6名、50代9名、30代と60代がそれぞれ3名であり、50代が42%と最多となっている。2018年度の専門科目の後任人事では、30代半ばの教員を採用しており、今後も後任の採用にあたっては、職位も含めて年齢構成に配慮しながら実施していく方針である。学科の教員編制は、教員組織の編成方針に則ってなされている。	B			
		69 学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。						
		70 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。						
		71 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。						専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。
3)教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	○教員の職位(教授、准教授、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施	72 教員の募集・採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」 ・「教員人事補充事務手続き概略フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。 毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。	S	※1と同様		
		73 教員の募集・採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。						
4)ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。	○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用	74 研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、平成28年度より「教員活動評価」制度を導入し、教員の教育・研究活動を中心とした自己点検・評価を実施している。	B			
		75 教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・ToyoNet-ACE「教員活動評価」	教員活動評価結果について、過年度との比較、大学・学部・学科平均との比較が学科の個々の教員にフィードバックされている。教員は、それぞれ当該評価結果に居ついてのコメントを提出しており、各自が自己点検に基づいて改善に繋げている。学科全体として、当該評価結果を活用するような取り組みは実施されていない。				
		76 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。						
5)教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	77 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。	・経営学部教授会資料 ・資格審査委員会資料 ・経営学部資格審査規程 ・2018年6月27日会計ファイナンス学科第2回会議議事録	教員採用にあたっては、学科会議において担当科目・採用条件等を検討し、それを踏まえて学科長が原案を作成し、学科内で共有している。当該原案を部科長会で確認し、学長ヒアリングを経て、資格審査委員会において審議している。さらに、当該結果を教授会で審議したうえで、公募手続を開始するという手順が踏まれている。教員の昇格についても、資格審査委員会が審査し、その結果を教授会において報告し、審議・承認されている。採用人事・昇格人事ともに、資格審査委員会が審査結果が報告され、業績・教歴・職歴について検証したうえで教授会に報告されている。資格審査規程については、部科長会において定期的に検証し、資格審査委員会で審議されている。	A			

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	78	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	<ul style="list-style-type: none"> 『経営学部 履修要覧2018』 •ToyoNet-ACE「教員活動評価」 	<p>基盤教育科目の「哲学・思想」分野から2単位を選択必修としているため、本学科の学生は必ず哲学を学んで卒業するシステムとなっている。2018年度教員活動評価において、「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う授業を行った」の評価項目の回答状況について、フィードバックを通して個々の教員が確認している。ゼミごとに基礎演習、演習、卒業論文を通して「哲学教育の観点から『ものの見方考え方』を養う」指導を実施している。講義科目においても同様の指導がなされており、例えば専門基礎科目の「会計基礎論」では、第1回目の授業において会計プロフェッションの倫理に関する解説の中で哲学教育を行っている。</p>	A		
	国際化	79	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	<ul style="list-style-type: none"> •会計ファイナンス学科中長期計画 •2018年9月26日会計ファイナンス学科第3回会議議事録 •教授会資料 •ToyoNet-ACE「教員活動評価」 	<p>学科の教育における国際化の推進としては、会計ファイナンス学科中長期計画において検討されてきた「経営学部生の国際ビジネス力、語学力向上のための国外研修プログラム」が、2018年8月25日から9月16日まで、英国オックスフォードにあるハートフォードカレッジにおいて実施された。当該プログラムは、経営学部の専門科目「海外企業実施研修Ⅱ」として位置づけられる。</p> <p>学科の研究活動における国際化の推進としては、教員活動評価項目となっている「査読付国際学術雑誌への論文投稿」の評価項目や「国際学会・シンポジウムでの個別及びグループ発表」などの回答状況に反映されているものの、少数にとどまっている。</p>	B		
	キャリア教育	80	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	<ul style="list-style-type: none"> •会計ファイナンス学科中長期計画 	<p>学部における取組に加えて、学科独自のキャリア教育を実施している。2年生に対しては新年度のオリエンテーションにおいて、外部専門講師を招いてキャリア支援に関する実践的な内容の講演を行っている。3年生については、4年生の就職内定者をパネリストとして複数招集し、就職活動報告と質疑応答によりキャリア支援セミナーを実施している。また、同セミナーの中で、金融機関の管理職を招いて講演を行っている。</p> <p>各ゼミにおいては、例えば夏合宿における教育プログラムの中で4年生による就職活動・資格試験の取り組みについて報告会を実施し、2年生・3年生のキャリア教育を支援している。</p>	S		
2) 学部・学科独自の評価項目①	(独自に設定してください)	81	(独自に設定してください)					
3) 学部・学科独自の評価項目②	(独自に設定してください)	82	(独自に設定してください)					
4) 学部・学科独自の評価項目③	(独自に設定してください)	83	(独自に設定してください)					

平成30(2018)年度

学部

東洋大学 自己点検・評価(学科フォーム)

部門名 : 経営学部学部 2部経営学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部の目的を適切に設定しているか。	○学部、学科又は課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容 ○大学の理念・目的と学部・学科の目的の連関性	※1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「●●学部規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、学部規程に適切に定めている。			
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
		4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
2)大学の理念・目的及び学部の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	○学部、学科又は課程ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示	5 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		6 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部の目的等の周知及び公表	7 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3)大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定	8 大学の理念・目的を踏まえ、各学部における目的等を実現していくため、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	・●●学部●●学科 中長期計画 ・中長期計画フィードバックコメント ・その他()	平成29年度より全学的な方針の下、各学部の中長期計画を策定し、平成35年度までの到達目標とその計画を明確に定めている。また、学長施策である「教育活動改革支援予算」により、理念目的の実現に向けた教育プログラムの企画と実行を進めている。	A		
		9 各学部の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。	・平成30年4月18日教授会資料p.87 ・平成30年度第1回入試委員会資料別冊②p.66 ・平成28年度及び29年度卒業生アンケート	学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、2部経営学科長の責任の下に中・長期計画を検討し、実行している。志願者数、偏差値、卒業率、所属学科の満足度などについて目標を設定し、入試関係資料や卒業関係資料、卒業アンケートなどをもとに、検証している。H30年度入試志願者数は735名、平成29年度卒業率は81.8%といずれも目標値を達成しており、H30年度の偏差値は45.0に上昇した。満足度は、90.8%(H28)、94.3%(H29)となっており、短期目標をおおむね満たしている。			
4)大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	○教育組織としての適切な検証体制の構築	10 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・「経営学部の教育理念と教育目標」(『経営学部履修要覧 2018』p.35)	・学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、2部経営学科における教育研究上の目的の適切性を、2年に1回のカリキュラム改訂の際に定期的に検証し、その結果を教授会に報告している。 ・なお、教育の基本となる基盤教育科目および専門教育科目の課程表については、学科の目的の適切性に照らし合わせて、隔年で実施されるカリキュラム改訂時に適宜見直しを行ない、教育運営検討委員会での検証を経て、その結果を教授会に報告している。	A	2部経営学科では「経営の専門性を自己の立脚点としながら、幅広い視野をもつ教養豊かな職業人」を育成することを目的としており、激しく変化しつつある現代の経済・社会環境に、適切に対応できる人材の育成に努めている。	
		11 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部履修要覧 2018』p.106)	学部内に2部教育運営検討委員会を設置し、社会情勢の変化、あるいは高等教育関連の法令改正などが行われた際に、2部経営学科長の責任の下に理念・目的の適切性の検証を行っている。教育課程表やカリキュラムの改訂を伴う場合は、2部教育運営検討委員会で作成し、教育運営検討委員会及び教授会の承認を得ることによって、理念・目的の適切性の検証プロセスを機能させている。	A		

※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部・学科の現状には大きな問題がないことと、第3期認証評価の評価項目を踏まえ、点検評価項目の見直しを図ったが、この項目における影響はないと判断し、毎年の自己点検・評価は実施しないこととする。(平成29年9月14日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表	12 教育目標を明示しているか。	・「●●学部規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を学部規程に適切に定めている。	/	※1と同様	
		13 ディプロマ・ポリシーを設定し、かつ公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「●●学部規程」 ・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定め、ホームページにて公表している。			
		14 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「第2部経営学科の教育方針:ディプロマ・ポリシー」(『経営学部 履修要覧 2018』p.106) ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2018』p.106)	・学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しており、両者を『履修要覧』において明示し、新入生ガイダンスにおいて周知している。	A		
		15 ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。	・「卒業要件」(『経営学部 履修要覧 2018』p.115) ・「経営学部の教育目的・教育目標」「経営学部の教育方針(ポリシー)」(経営学部ホームページ内: https://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html 2018年11月20日確認)	・学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されており、新入生ガイダンス及び『履修要覧』で卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス・進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している。	A		
2)授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等	16 カリキュラム・ポリシーを設定し、かつ公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「●●学部規程」 ・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定め、ホームページにて公表している。	/	※1と同様	
		17 カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。	・「第2部経営学科の教育方針:カリキュラム・ポリシー」(『経営学部 履修要覧 2018』p.106) ・「第2部経営学科カリキュラムマップ」(『経営学部 履修要覧 2018』p.107)	カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系的性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針を示している。			
	18 ○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性	・「第2部経営学科の教育方針:カリキュラム・ポリシー」(『経営学部 履修要覧 2018』p.106) ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2018』p.106) ・「第2部経営学科カリキュラムマップ」(『経営学部 履修要覧 2018』p.107)	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーとの整合性が保たれている。	A			
3)教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	○各学部において適切に教育課程を編成するための措置 ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系的性への配慮 ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ(必修、選択等) ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定 (＜学士課程＞初年次教育、高大接続への配慮、基盤教育と専門教育の適切な配置等)	19 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・「第2部経営学科教育課程表」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.108-114) ・「卒業要件」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.115) ・「基盤教育科目」「専門教育科目」(『経営学部 履修要覧 2017』pp.116-117) ・「科目の分類について」(『経営学部 履修要覧 2017』pp.120-121)	・教育目標やディプロマ・ポリシーと、カリキュラム・ポリシーとの対応性をより高めるために、H29年度に教育課程表の大幅改訂を行なった。具体的には、①従来専門科目に位置づけていた他学部開放科目のうち、経営学部専門科目として適切ではないものを基盤教育科目に区分した。②1部教育体系との整合性を図り、授業科目の順次性に配慮するため、2部経営学科においても1年次配当及び2年次以降配当科目を設定し、積み上げ学修を可能とした。これらの改訂については、H30年度履修要覧の教育課程表とカリキュラムマップに反映させた。1部と違い、科目選択については時間的な制約が大きいので、必修科目は設定していないが、1年次に「専門教育科目基礎」を設け、その中から6単位以上の修得を奨励している。	A		
		20 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。					
		21 授業科目の位置づけ(必修、選択等)に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。	・「第2部経営学科教育課程表」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.108-114) ・「卒業要件」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.115) ・「基盤教育科目」「専門教育科目」(『経営学部 履修要覧 2017』pp.116-117) ・「科目の分類について」(『経営学部 履修要覧 2017』pp.120-121)	・新入生ガイダンスで、卒業までの基盤教育と専門教育、卒業要件、セミナー及び2部経営学会に関して説明している。新入生に、経営学会研究発表大会を聴講してもらうことで、専門教育に対する関心を高めている。また、セミナー合同説明会実施で、2年次(第3セメスタ)からのゼミナール選択を支援している。 ・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、カリキュラム改訂時期毎に見直し、学生が期待する学習成果修得に対応するものになっている。 ・「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成面では、基盤教育科目で対応している。情報リテラシーは、「情報処理実習A・B」「情報処理概論A・B」「情報処理特論」などの授業科目で対応している。グローバルな人材育成のため、英語教育は「経営実用英語入門A・B」「経営資格英語A・B」などの授業科目で対応している。そのほか、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を通じて、プレゼンテーション能力やコミュニ	A		
		22 専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。					
		23 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。	・「第2部経営学科カリキュラムマップ」(『経営学部 履修要覧 2018』p.107)	・2部専門科目のみで、経営学に関連する諸資格取得に対応するには開講科目数が十分とはいえないが、可能な限り関連科目を配置するとともに、基礎演習・演習やプロジェクト研究により、個々の学生を指導することで職業自立を図る支援をしている。近年、2部学生においても、正課外教育を活用してFP技能士3級に合格するなどの成果が上がっている。	A		
		24 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。					
		○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施	25 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。	・「第2部経営学科教育課程表」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.108-114) ・「基盤教育科目」「専門教育科目」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.116-117) ・「諸資格」(『経営学部 履修要覧 2018』pp.154-171)	・2部学生のみを対象としたキャリア教育は現在のところ行なわれていないが、経営学部内に資格取得推進委員会を設置し、キャリア教育にかかわるさまざまな正課外教育を推進しているほか、統計資格対策講座など教育目的に照らした資格の取得を支援している。 ・2部教育運営検討委員会において、喫緊の課題については、迅速に検討し認識の共有化を図れる体制を整えている。 ・学内の全学2部学科長会議などを通じて、関係組織間での連携体制を整えるとともに、教員と関係部署である教務課と情報の共有化を図っている。	B	
26 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。							
27 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。	・平成30年4月16日教授会資料						

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
4) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	<p>○各学部において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</p> <p>・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等)</p> <p>・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等)</p> <p>・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法</p> <p><学士課程></p> <p>・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数</p> <p>・適切な履修指導の実施</p>	28	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学生等も含む)。	・履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定し、学部規程に規定している(卒業要件外の科目を除く)。	※1と同様		
		29	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料、点検結果報告書 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部による全科目のシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
		30	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
		31	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、施設・設備の利用など)を行っているか。	・教授会資料	演習や実験その他アクティブラーニング形式の授業を行うに当たって、履修者数の策定には特に問題がない。また、授業環境(施設)においても、アクティブラーニング形式ができるように配慮されている。	A		
		32	履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。	・教授会資料	教員のオフィスアワーが年度の始まる前に決められ、時間帯が書かれているオフィスアワーシールが各教員の研究室のドアに貼られている。また、学務システムToyoNet-Gのシラバス「教員プロフィール」にも記載されており、学生がいつでも確認できる状態になっている。	A		
		33	学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。	・教授会資料	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の科目の授業内容の工夫だけでなく、学科内の教育プログラムの充実を図るために、外部講師を招いて講演することなどを行なっている。 ・演習形式による学修機会を保証し、ゼミ履修を推奨している。また、2部学生が組織・運営しているII部経営学会の研究発表大会での発表を奨励し、学修効果を高めている。 ・1部各学科が採用している積み上げ学修については、H29年度からカリキュラム改訂の検討を開始し、H30年度から新課程表による学修の効率化を図っている。 	A	H29年度までは演習と専門科目基礎をのぞくすべての科目を第1学年から選択可能であったものを、H30年度から、経営、マーケティング、会計の基本となる選択科目を第1学年に配置することにより、より効率的に学修できるように、カリキュラムを改訂した。	
		34	カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。					
5) 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	<p>○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置</p> <p>・単位制度の趣旨に基づく単位認定</p> <p>・既修得単位の適切な認定</p> <p>・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置</p> <p>・卒業・修了要件の明示</p> <p>・学位授与に係る責任体制及び手続の明示</p> <p>・適切な学位授与</p>	35	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。		シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。	※1と同様		
		36	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
		37	成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。	・教授会資料	・「成績評価の方法・基準」はシラバス作成の際の必須事項であり、ルーブリックを活用したピアレビューによるシラバスチェックを学科単位で実施し、成績評価の客観性及び厳格性を担保している。また、全学統一の授業アンケートにおいて、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。	A		
		38	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	卒業要件は、学部規程に規定し、履修要覧にて全学生に明示している。また、新入生には履修ガイダンスと併せて、履修指導を行っており、卒業要件については十分に説明している。		※1と同様	
		39	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・「教授会規程」(平成27年4月1日改正)第9条の1 ・「学修にあたってー卒業・学位」(『経営学部履修要覧2018』pp.14-15) ・「卒業要件」(『経営学部履修要覧2018』pp.115)	・卒業要件の内容は、ディプロマ・ポリシーで定めている「卒業にあたって学生が修得しておくべき学習成果」を判定するものになっており、ディプロマ・ポリシーとも整合している。学位授与は、ディプロマ・ポリシーに則って行なわれている。 ・教授会規定に従い、年2回、春学期と秋学期の卒業判定時に卒業判定のための教授会を開催し、履修要覧に記載された卒業要件に基づいて卒業判定をしている。	A		
		40	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。					

(4)教育課程・学習成果

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
6)学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ○学習成果を把握及び評価するための方法の開発 《学習成果の測定方法例》 ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取	41 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・平成30年11月14日教授会資料p.7 ・東洋大学第Ⅱ部経営学会規約 ・平成28年度及び29年度卒業生アンケート	・学科としては、測定可能な学習成果や評価指標を定めてはいない。しかしながら、アクティブラーニングの成果を評価するものとして、毎年12月に第Ⅱ部経営学会の主催で研究発表大会を開催している。そこでは、プレゼンテーション能力を評価するための優秀賞の選出・表彰や、論文作成能力を評価するための優秀賞の選出・表彰を行っている。 ・毎年卒業時アンケートを実施し、基盤教育や、英語科目、専門科目の学修に対する自己評価、教育効果、学修や資格取得の支援体制に対する評価、学部・学科の教育目標の理解度、学部学科やキャリア形成支援などに対する満足度などを調査しており、カリキュラム改訂等に反映している。	A		
		42 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。					
7)教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ・学習成果の測定結果の適切な活用 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	43 カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。	・「カリキュラムマップ(専門教育科目)」「教育課程表」(『経営学部履修要覧2018』pp.107-114) ・教授会報告	・カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、学部内に設置された教育運営検討委員会において、カリキュラム改訂に合わせて第2部経営学科からの提案事項を検討し、その結果を教授会に報告している。 ・教授会で承認された事項については、次年度のカリキュラム(カリキュラム・マップ、第2部学科教育課程表)に反映させている。	A		
		44 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。					
		45 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。					

(5) 学生の受け入れ

★ 平成26年度 認証評価において指摘(努力課題)とされた事項

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期	
1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法	46 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A	※1と同様		
		47 アドミッションポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/fba/policy/	・第2部経営学科のアドミッション・ポリシーとして、「高等学校で履修する学問分野における高い学力や分析力・状況把握力・思考力などの能力、政治・経済・社会・技術・企業活動に対する関心、経営学に対する意欲や自己理解を深めたいという態度、異文化理解に対する意欲、自己表現能力など、多角的総合的な能力や関心、意欲を持つ人材を求めている」ことを、具体的に・明示的に提示している。				
		48 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ	全学部・全学科において、大学ホームページにて公表している。				
2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学選抜を公正に実施しているか。	○学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学選抜制度の適切な設定 ○入試委員会等、責任所在を明確にした入学選抜実施のための体制の適切な整備 ○公正な入学選抜の実施 ○入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学選抜の実施	49 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/fba/policy/	・アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式や選考方法を採用し、幅広い人材の確保に努めている。	A	2018年度入試より2部においてもセンター入試を導入するなど、多様な選考方式の採用を推進しており、結果として志願者の増加につながっている。		
		50 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/ ・「東洋大学入試情報」 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/admission/admission_separate_volume.pdf	TOYO UNIV.入試情報サイト、およびサイト内の「別冊2018年度東洋大学入試情報」(PDFファイル、ダウンロード可能)に、入試種別に、入学試験要項、出願資格、募集人員等を記載している。				
		51 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。		各入試方式の特性に合わせて試験科目や選考方法の設定をしている。				
		52 学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。また責任所在を明確にしているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。				
		53 入学選抜を行ううえで、障がいのある受験生に対し、障がいのない学生と公正に判定するための機会を提供しているか。		学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制において、障がいのある受験生からの申告を受ける環境を整えており、その後受験時には、障がいの状況に応じた試験環境(時間延長、支援者の介添、点字対応、特別試験教室の用意など)を整えるなど、公平な受験機会を確保している。				
3) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 <学士課程> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応	54 学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。		※1と同様		
		55 学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90~1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。						
		56 編入学定員を設けている場合、編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7~1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。						
		57 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。						
		58 定員超過または未充足について、原因調査と改善策の立案を行っているか。★	・1) H30年度入学者数及び入学定員比率について(教授会資料).pdf(平成30年4月18日教授会表紙) ・2) H30年度入試について(議事録抜粋).pdf(平成30年4月18日教授会資料)					2部経営学科では、定員超過および未充足は現時点では起こっておらず、在籍学生数を適正に管理している。
		59 アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・なし					4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すこととしている。
4) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	60 学生募集および入学選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的その適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部に提案している。これに基づき、各学科入試委員会を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。	A	※1と同様		
		61 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。	・「平成30年度 経営学部委員名簿」(平成30年4月18日教授会資料p.268) ・H29年度入試の結果報告について(入試対策検討委員会報告)(平成30年4月18日教授会資料pp.213-215)	・学部内の委員会である入試対策検討委員会にて、H28年度実施の入試について多方面から詳細に検討を行い、部科長会を経た上で入試委員が教授会に報告している。本報告に基づき翌年度以降の入試制度、受入策定数等を各学科において検討することとしている。				

(6)教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期	
1)大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	○大学として求める教員像の設定 ・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等 ○各学部等の教員組織の編制に関する方針 (各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)の適切な明示	62	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。	※1と同様		
		63	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
		64	学科の目的を實現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・教授会資料	2部経営学科については、1部の各学科から専任教員が講義科目や実験科目及び演習科目を担当している。教員組織の編成は、経営学部全体で検討された方針に従っている。	B	2部経営学科の教員編成(非常勤講師を含む)については、必要に応じて2部教育運営検討委員会において検討・審議し、その結果を教授会で報告し承認を受けている。	
		65	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。					
		66	各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。					
2)教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	○大学全体及び学部等ごとの専任教員数 ○適切な教員組織編制のための措置 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授又は助教)の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む) ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置 ○学士課程における基盤教育の運営体制	67	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。	※1と同様		
		68	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・教授会資料	2部経営学科については、1部の各学科から専任教員が講義科目や実験科目及び演習科目を担当している。教員組織の編成は、経営学部全体で検討された方針に従っている。	B		
		69	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。					
		70	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。					
		71	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。	※1と同様		
3)教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	○教員の職位(教授、准教授、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施	72	教員の募集・採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」 ・「教員人事補充事務手続概略フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。	※1と同様		
		73	教員の募集・採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。					
4)ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。	○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用	74	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、平成28年度より「教員活動評価」制度を導入し、教員の教育・研究活動を中心とした自己点検・評価を実施している。	B	経営学部全体として行っている活動とは別に2部教育だけに特化したFD活動の実施は、現状の体制では困難である。学部全体でのFD活動に2部教育の資質向上等の要素を組	
		75	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
		76	教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。	・ToyoNet-ACE「教員活動評価」	教員活動評価について、過年度との比較、学科・学部・大学平均との比較を教員個人へとフィードバックしているが、2部教育に有効に活用しているとは言えない状況にある。			
5)教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	77	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。	・経営学部教授会資料 ・経営学部資格審査委員会議事録	専任教員採用にあたって2部経営学科が主体となることはないが、非常勤講師の採用については、資格審査委員会及び教授会で審議するといった手続きを行なっている。	A		

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	78	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・なし	基礎演習や演習、あるいは講義科目など、さまざまな教育・研究活動の中で、各教員が哲学教育を推進しているが、2部経営学科全体として何らかの活動を推進している状況にはなく、今後の検討課題となっている。	C	2021カリキュラム改訂に向けて、基盤教育科目の再検討・整理が行われており、2部においても、その動きに合わせた検討を行う予定である。	2019年度以降
	国際化	79	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・教授会資料	2部経営学科全体としての取り組みはないが、経営学部全体で実施している成績優秀者の表彰や、TOEIC高得点取得者の表彰などに、近年2部経営学科学生からも表彰者が出ている。	B	2部教育においても、1部教育と同様の表彰制度等を設けており、今後も継続して国際化を促進する。	
	キャリア教育	80	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教授会資料	学生の就職活動に対するサポートについては、2部ゼミ担当教員が個別に対応しているにとどまっておらず、2部経営学科としてキャリア教育を十分支援しているとは言えない状況にある。ただ、2部経営学科学生が組織している2部経営学会においては、毎年外部講師を招いてキャリアサポートにつながる講演会を実施している。	B		
2) 学部・学科独自の評価項目①	(独自に設定してください)	81	(独自に設定してください)					
3) 学部・学科独自の評価項目②	(独自に設定してください)	82	(独自に設定してください)					
4) 学部・学科独自の評価項目③	(独自に設定してください)	83	(独自に設定してください)					